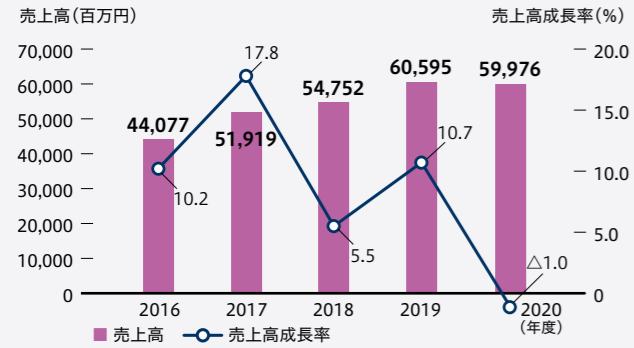
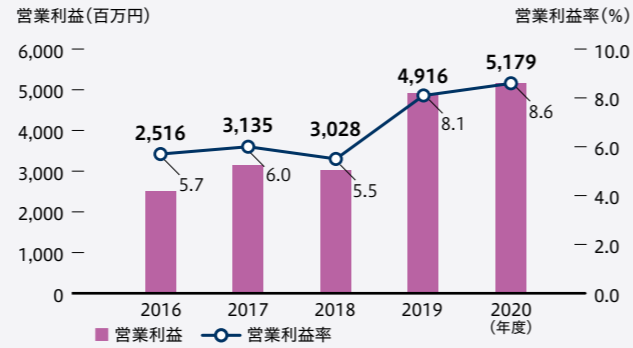


財務ハイライト

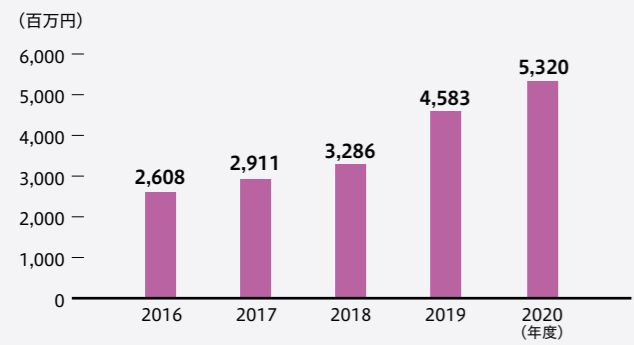
▼ 売上高



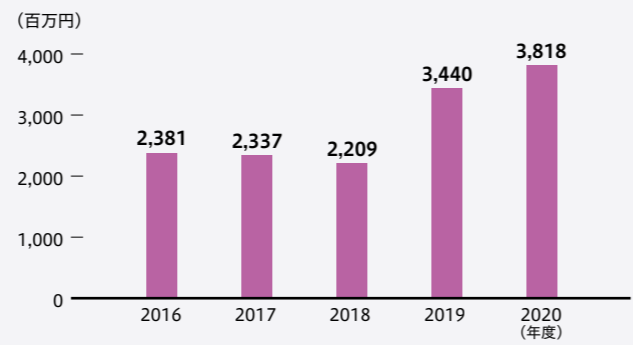
▼ 営業利益



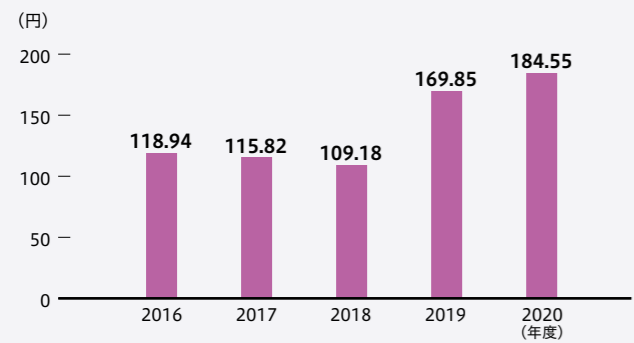
▼ 経常利益 (通期)



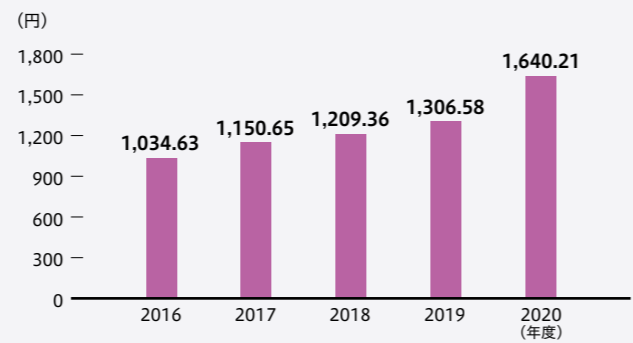
▼ 親会社株主に帰属する当期純利益



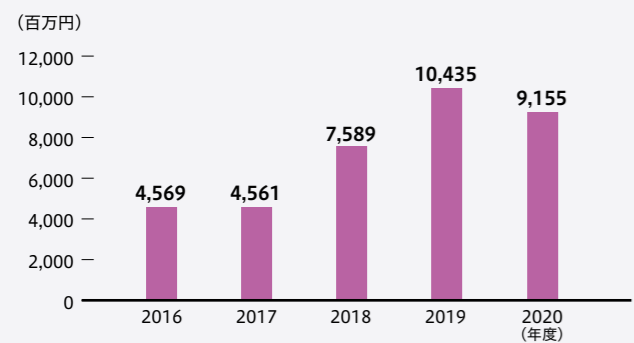
▼ 1株当たり当期純利益



▼ 1株当たり純資産

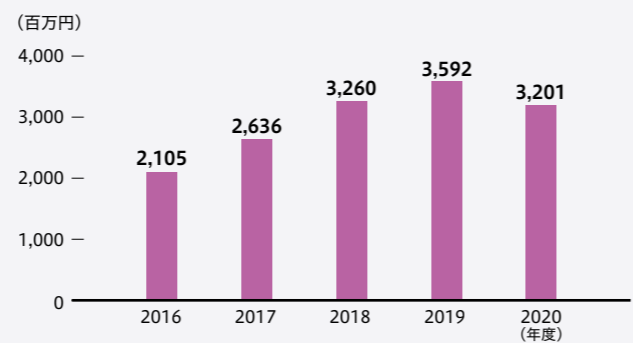


▼ 有利子負債*



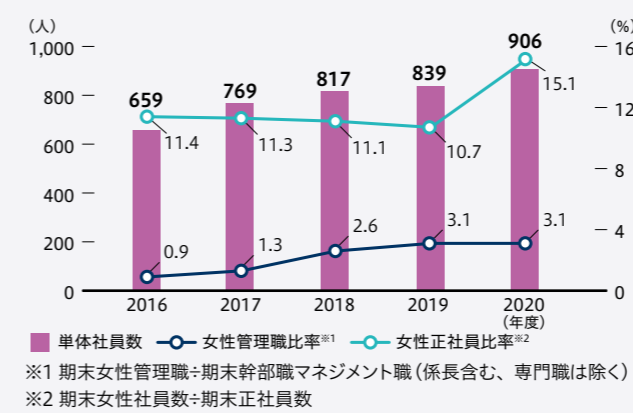
※借入金+リース負債

▼ 研究開発費

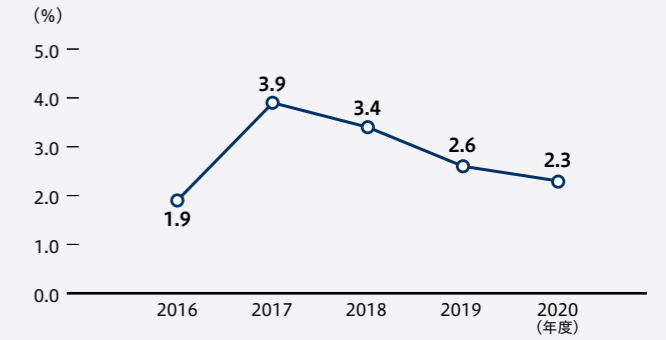


非財務ハイライト

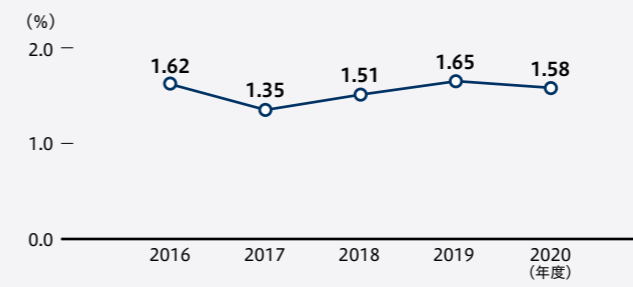
▼ 女性社員比率*



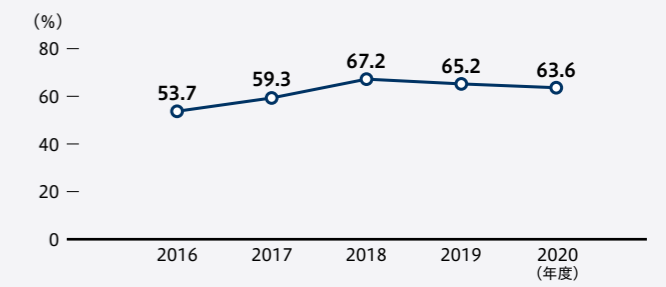
▼ 離職率*



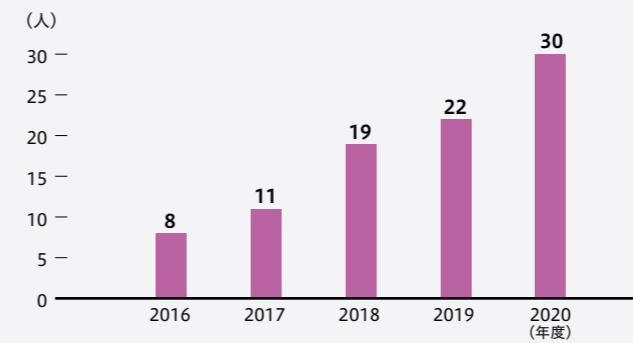
▼ 障がい者雇用率*



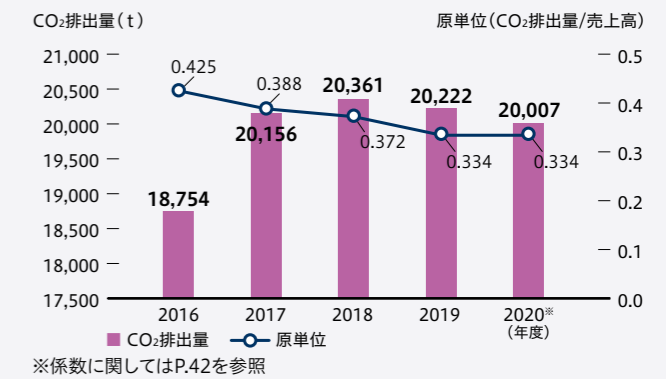
▼ 有給休暇取得率*



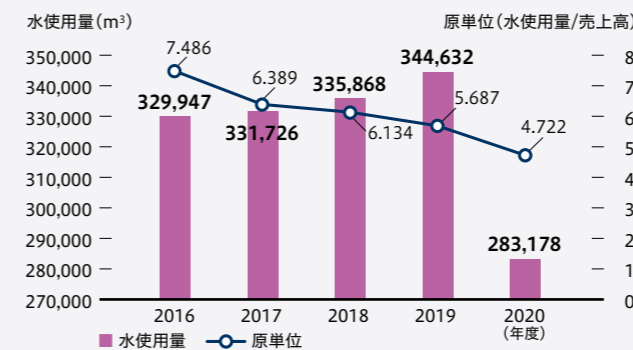
▼ 高齢者再雇用者数*



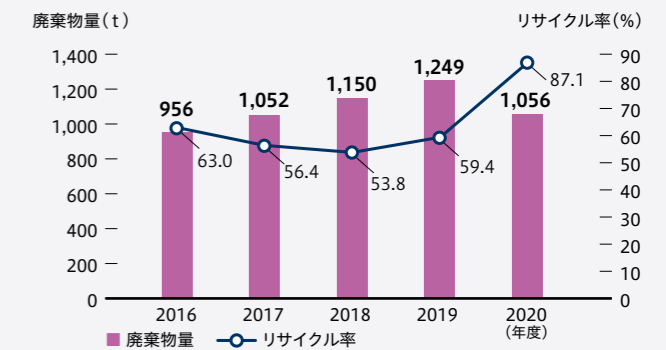
▼ CO₂排出量と原単位



▼ 水使用量と原単位



▼ 廃棄物量とリサイクル率



★: ヨコオ単体の数値

財務情報

2020年度における経営成績および財政状態などについての分析

事業環境および経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により経済活動が大幅に抑制されたことに加えて、米中貿易摩擦の激化などにより、急速に減速しました。

わが国においても、緊急事態宣言の再発令やワクチン普及遅れなどにより集団免疫獲得に時間を要するとみられるなど、先行きは極めて不透明な状況となっています。

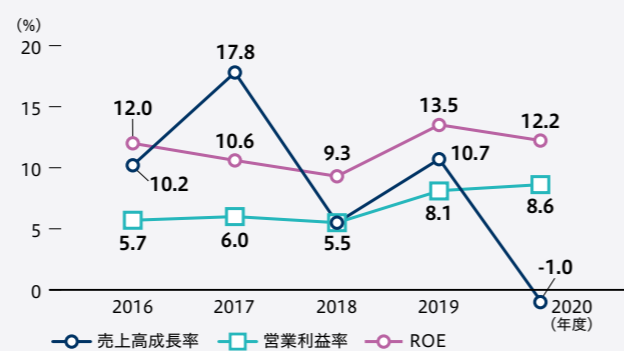
当社グループの主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯通信端末市場においては、5G(第5世代移動通信システム)に関わる製品/サービスが本格化するともに、CASE、MaaS、IoT、AIなどの先進アプリケーション活用拡大に向けた製品/技術開発競争が激化することで、市場構造が急速に変わり得る状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、質の高い本格成長を期し、経営基本方針に掲げる4つのイノベーション(プロダクト/プロセス/パーソネル/マネジメント)の推進に引き続き取り組みました。車載通信機器セグメントにおいては、収益体制再建を最重要課題と定め、事業マネジメント体制の大幅強化や生産現場のコスト意識向上などによる抜本的な固定費構造改革に取り組みました。回路検査用コネクタセグメントにおいても、5Gを契機として広がる事業成長機会をより確実に捉えるべく、技術/製造体制の強化、国内・マレーシア工場への新生産ライン増設による能力増強とともに、国内・マレーシア生産比率の見直しによる生産バックアップ体制の強化にも取り組みました。また、既存技術・既存事業の限界突破と新技術・新規事業による新たな成長力の獲得を期し、当連結会計年度から第85期(2022年度)までの「新中期経営計画」を策定しました。その原資として、2020年11月開催の取締役会において第三者割当てによる新株予約権の発行を決議、同12月に割り当て、当連結会計年度末までに4,770百万円を調達しました。これらの結果、新型コロナウイルス感染症の拡大により車載通信機器セグメントが影響を受け、売上高は前期比わずかに減収となりましたが、第2四半期以降は利益率改善により黒字に転じたことなどにより、営業利益以下はいずれも前期に引き続き過去最高を更新しました。

▼ 2020年度経営成績

(単位:百万円)	
売上高	59,976(前期比 △1.0%)
営業利益	5,179(前期比 +5.3%)
経常利益	5,320(前期比 +16.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,818(前期比 +11.0%)

▼ ミニマム8



財政状態

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、現金および預金増加3,110百万円、売上債権増加251百万円、たな卸資産増加1,630百万円などにより、38,417百万円(前期末比5,154百万円の増加)となりました。現金および預金の増加は、短期借入金との両建てで極めて高く保っていた手元流動性の調整(短期借入金の一部返済)による減少の一方、第三者割当てによる新株予約権の発行およびその行使代入金などで増加したことによります。また、たな卸資産の大幅な増加は、前連結会計年度末において新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中国工場の稼働率の大幅低下が生じ、完成品・部材ともに在庫が低水準となっていたのに対し、当連結会計年度末においては、その反動増に加えて、新型コロナウイルス感染者増加に伴う港湾作業遅延などから海上輸送が停滞し、積送のものも含め、完成品在庫が増加したことによります。

固定資産については、有形固定資産増加2,612百万円などにより、18,451百万円(前期末比3,579百万円の増加)となりました。各事業セグメントにおいて積極的な量産投資・開発投資等を実施したことによります。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、56,868百万円(前期末比8,734百万円の増加)となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、短期借入金減少1,464百万円、1年内返済予定の長期借入金増加3,400百万円などにより、19,880百万円(前期末比2,300百万円の増加)となりました。

固定負債については、長期借入金減少3,400百万円などにより、785百万円(前期末比3,236百万円の減少)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、20,666百万円(前期末比936百万円の減少)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、第三者割当てによる新株予約権の発行およびその行使による払込に伴い資本金が2,391百万円、資本剰余金が2,391百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益3,818百万円の計上、保有する投資有価証券の株価上昇によるその他有価証券評価差額金増加459百万円、米ドルをはじめとする各国通貨の当連結会計年度の期末の対日本円レートが前連結会計年度より円安となったことなどによる為替換算調整勘定増加909百万円、剰余金の配当649百万円などにより、36,202百万円(前期末比9,670百万円の増加)となりました。

キャッシュ・フローの状況

① 現金および現金同等物

当連結会計年度における現金および現金同等物は、15,295百万円(前期比2,942百万円の増加)となりました。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加1,263百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益5,140百万円、減価償却費2,987百万円などの増加要因により、5,139百万円の収入(前期比1,350百万円の収入減少)となりました。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,958百万円、無形固定資産の取得による支出410百万円などの減少要因により、4,619百万円の支出(前期比1,336百万円の支出増加)となりました。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出1,504百万円、リース債務の返済による支出747百万円

などの減少要因がありましたが、株式の発行による収入4,770百万円などの増加要因により、1,905百万円の収入(前期比237百万円の収入減少)となりました。

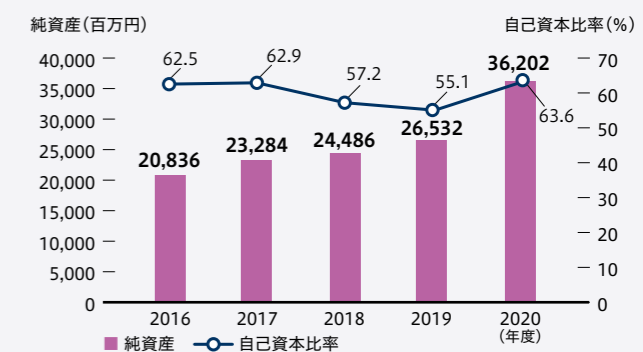
⑤ 資本の財源および資金の流動性に係る情報

当社の運転資金は、主に製品製造に使用する原材料や部品の調達に費やされており、製造費や販売費および一般管理費に計上される財・サービスに対しても同様に費消されています。また、設備投資資金は、生産設備取得等生産体制の構築・強化、情報システムの整備等に支出されています。これらの必要資金は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金により賄うことを基本方針としています。

当連結会計年度においては、研究開発・製品開発投資、ベトナムの生産子会社における第4期拡張工事および生産設備増設やマレーシア生産子会社における加工設備増設など量産設備増強等を積極的に実施しました。

2022年3月期以降も、フィリピン生産子会社の工場建設および生産設備導入やマレーシア生産子会社におけるさらなる能力増強等を計画しており、その設備投資資金として、営業キャッシュ・フローに加えて、短期借入金の借り換えを実施しましたが、その金額は一部返済により圧縮しました。一方、新中期経営計画において、中長期的視点から、既存事業・既存技術の限界を突破し新たな成長力を獲得するため、コア技術のさらなる深化のための基礎研究投資、MEMSプローブカード生産ライン新設など新規領域進出に向けた設備投資の実施を計画しています。そのための資金調達は、2020年11月に第三者割当てによる新株予約権の発行を決議し、同年12月以降、その行使により進めています。その結果、当連結会計年度末における当社グループの現金および現金同等物の残高は15,295百万円と、前期末比2,942百万円増加しました。

▼ 純資産・自己資本比率



設備投資

当連結会計年度は、生産設備の増強を中心とした設備投資を継続的に実施しています。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しています。

当連結会計年度の設備投資の総額は、4,430百万円であり、設備投資の概要は、次の通りです。

(1 有形固定資産)

①車載通信機器

中国工場の開発機能強化と並行して、業量拡大に向けた能力増強のためにベトナム工場の拡張工事を行うとともに、フィリピン工場建設工事を進めるなど、総額1,945百万円の設備投資を実施しました。

②回路検査用コネクタ

半導体検査用治具の受注拡大および短納期化に対応すべく、国内生産拠点およびマレーシア工場で量産設備・画像測定装置等を増設するなど、総額1,726百万円の設備投資を実施しました。

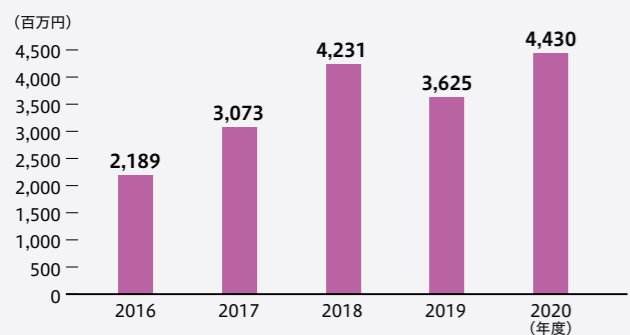
③無線通信機器

中国工場やマレーシア工場でファインコネクタ事業の量産設備等の更新および増設を行うとともに、国内生産拠点でメディカル・デバイス事業の量産設備等を増設するなど、総額365百万円の設備投資を実施しました。

(2 無形固定資産)

当社グループ全体の業務効率化を実現するために基幹系情報システムの環境整備やCADシステムの強化・更新を行うなど、総額394百万円の設備投資を実施しました。

▼ 設備投資



配当政策

当社は、株主に対する利益還元の実現を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当については、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資および市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当期の業績については、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響などにより連結売上が前期を若干下回った一方、車載通信機器セグメントにおける利益率の改善などにより、連結営業利益以下はいずれも過去最高を更新しました。

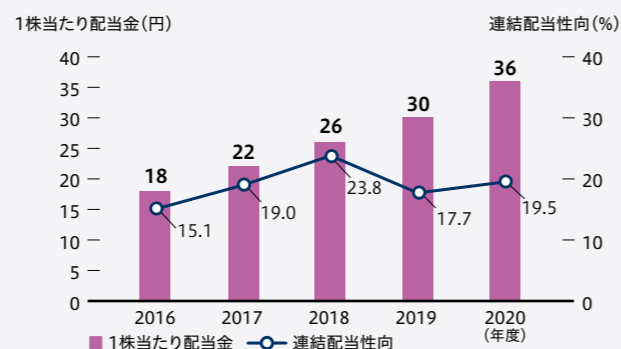
次期については、ワクチン接種進展の一方で新型コロナウイルス感染症再拡大リスクは一定程度継続し、当社主要市場における需給・競争環境の動向は総じて不透明な状況が続くものとみられ、財務安定性をより重視した事業運営が不可欠であると考えています。また、市場全体では不透明ながらも、5Gなどの成長分野では年々引合いが強まっており、引き続き製品開発投資・設備投資の資金需要が高い状態にあります。

当期の期末配当については、以上の状況を踏まえ、過去最高となった利益の株主様への還元、次期以降の資金需要および財務安定性の確保を総合的に勘案して1株当たり20円として当社第83期定時株主総会に付議し、ご承認いただきました。

当期は既に1株当たり16円の中間配当を実施していますので、通期の配当金は1株当たり36円(連結配当性向19.5%)となります。

また、次期の配当金については、1株当たり年間36円(中間配当18円および期末配当18円、予想連結配当性向20.6%)を予想しています。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

▼ 1株当たり配当金



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金および預金	12,352	15,463
受取手形および売掛金	10,774	11,026
商品および製品	4,662	6,062
仕掛品	402	441
原材料および貯蔵品	3,616	3,808
その他	1,456	1,618
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	33,262	38,417
固定資産		
有形固定資産		
建物および構築物	6,568	7,546
減価償却累計額	△3,657	△4,009
建物および構築物(純額)	2,911	3,537
機械装置および運搬具	11,306	13,073
減価償却累計額	△7,117	△8,210
機械装置および運搬具(純額)	4,189	4,862
工具、器具および備品	8,390	9,728
減価償却累計額	△6,171	△7,236
工具、器具および備品(純額)	2,219	2,491
土地	761	761
リース資産	1,730	2,440
減価償却累計額	△1,105	△1,140
リース資産(純額)	625	1,300
建設仮勘定	590	956
有形固定資産合計	11,296	13,909
無形固定資産		
リース資産	26	14
その他	874	988
無形固定資産合計	900	1,003
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188	1,730
退職給付に係る資産	81	726
繰延税金資産	737	344
その他	667	738
投資その他の資産合計	2,675	3,539
固定資産合計	14,872	18,451
資産合計	48,134	56,868

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形および買掛金	6,428	6,491
短期借入金	6,489	5,024
1年内返済予定の長期借入金	-	3,400
リース債務	253	310
未払法人税等	770	725
賞与引当金	600	673
その他	3,038	3,255
流動負債合計	17,580	19,880
固定負債		
長期借入金	3,400	-
リース債務	292	420
繰延税金負債	135	154
退職給付に係る負債	183	202
長期未払金	10	8
固定負債合計	4,021	785
負債合計	21,602	20,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996	6,387
資本剰余金	3,981	6,373
利益剰余金	19,045	22,199
自己株式	△664	△633
株主資本合計	26,359	34,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	543
為替換算調整勘定	△64	845
退職給付に係る調整累計額	124	437
その他の包括利益累計額合計	144	1,825
新株予約権	3	8
非支配株主持分	24	41
純資産合計	26,532	36,202
負債純資産合計	48,134	56,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
売上高	60,595	59,976
売上原価合計	47,527	47,080
売上総利益	13,067	12,895
販売費および一般管理費	8,150	7,715
営業利益	4,916	5,179
営業外収益		
受取利息	28	16
受取配当金	39	41
為替差益	-	192
受取賃貸料	17	14
その他	43	50
営業外収益合計	128	316
営業外費用		
支払利息	104	70
持分法による投資損失	24	24
支払手数料	7	13
新株予約権発行費	-	26
支払補償費	-	30
為替差損	214	-
その他	111	9
営業外費用合計	462	175
経常利益	4,583	5,320
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	93	28
特別利益合計	95	34
特別損失		
固定資産除却損	47	73
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	-	139
製品保証費用	14	-
特別損失合計	62	213
税金等調整前当期純利益	4,616	5,140
法人税、住民税および事業税	1,164	1,236
法人税等調整額	△8	70
法人税等合計	1,156	1,306
当期純利益	3,460	3,834
非支配株主に帰属する当期純利益	19	15
親会社株主に帰属する当期純利益	3,440	3,818

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,460	3,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△271	459
為替換算調整勘定	△590	910
退職給付に係る調整額	△10	312
その他の包括利益合計	△872	1,682
包括利益 (内訳)	2,587	5,516
親会社株主に係る包括利益	2,568	5,499
非支配株主に係る包括利益	19	17

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	自己 株式 申込 証拠金	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	為替 換算 調整 勘定	退職 給付に 係る 調整 累計額	その他 の包括 利益 累計額 合計			
当期首残高	3,996	3,981	16,197	△719	0	23,456	355	525	135	1,017	7	5	24,486
当期変動額													
剰余金の配当			△566			△566							△566
親会社株主に 帰属する 当期純利益			3,440			3,440							3,440
自己株式の 取得				△1		△1							△1
自己株式の 処分			△26	57	△0	30							30
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)							△271	△590	△10	△872	△3	19	△857
当期変動額 合計	-	-	2,847	55	△0	2,902	△271	△590	△10	△872	△3	19	2,045
当期末残高	3,996	3,981	19,045	△664	-	26,359	84	△64	124	144	3	24	26,532

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	為替 換算 調整 勘定	退職 給付に 係る 調整 累計額	その他 の包括 利益 累計額 合計				
当期首残高	3,996	3,981	19,045	△664	26,359	84	△64	124	144	3	24	26,532	
当期変動額													
剰余金の配当			△649		△649								△649
新株の発行 (新株予約権 の行使)	2,391	2,391			4,782								4,782
親会社株主に 帰属する 当期純利益			3,818		3,818								3,818
自己株式の 取得				△1	△1								△1
自己株式の 処分			△14	31	17								17
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)						459	909	312	1,681	5	17	1,703	
当期変動額 合計	2,391	2,391	3,154	30	7,967	459	909	312	1,681	5	17	9,670	
当期末残高	6,387	6,373	22,199	△633	34,326	543	845	437	1,825	8	41	36,202	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,616	5,140
減価償却費	2,706	2,987
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	64
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△364	-
退職給付に係る資産および負債の増減額	△71	△176
受取利息および受取配当金	△67	△58
支払利息	104	70
為替差損益 (△は益)	75	△328
持分法による投資損益 (△は益)	24	24
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△5
固定資産除却損	47	73
投資有価証券売却損益 (△は益)	△93	△28
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	139
売上債権の増減額 (△は増加)	488	300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△868	△1,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	750	△471
その他	△133	39
小計	7,277	6,509
利息および配当金の受取額	67	58
利息の支払額	△111	△71
法人税等の支払額	△742	△1,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,490	5,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,066	△3,958
有形固定資産の売却による収入	2	7
無形固定資産の取得による支出	△475	△410
投資有価証券の取得による支出	-	△38
投資有価証券の売却による収入	142	46
定期預金の預入による支出	-	△156
関係会社株式の取得による支出	△99	-
長期貸付けによる支出	-	△60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	201	-
その他	10	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,282	△4,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,995	△1,504
株式の発行による収入	-	4,770
リース債務の返済による支出	△312	△747
配当金の支払額	△564	△647
ストックオプションの行使による収入	27	15
自己株式の取得による支出	△1	△1
新株予約権の発行による収入	-	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,143	1,905
現金および現金同等物に係る換算差額	△188	516
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	5,162	2,942
現金および現金同等物の期首残高	7,189	12,352
現金および現金同等物の期末残高	12,352	15,295